

2019年1月7日

日興アセットマネジメント株式会社

弊社ファンドの1月4日における基準価額の下落について

2019年1月4日、弊社運用ファンドの一部において、基準価額が前日比で5%超下落しました。該当ファンドおよび基準価額の下落要因についてお知らせいたします。

【基準価額が前日比で5%を超えて下落した公募投資信託】

※ブル・ベア型は除く

ファンド名	基準価額	前日比	騰落率
資源ファンド(株式と通貨)トルコリラ・コース	2,383円	-160円	-6.3%
上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	141,280円	-8,907円	-5.9%
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	1,366円	-85円	-5.9%
グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)	7,194円	-431円	-5.7%
アジア・ヘルスケア株式ファンド	6,397円	-382円	-5.6%
グローバル・フィンテック株式ファンド	12,343円	-728円	-5.6%
グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)	8,304円	-488円	-5.6%
深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)	6,181円	-361円	-5.5%
グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	11,680円	-618円	-5.0%
グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	8,038円	-425円	-5.0%

(ご注意) 分配金をお支払いしたファンドについて

前日比は当該分配金のお支払いを含めた表示となっておりますが、騰落率については税引前分配金を再投資したものと計算した数値を表示しております。

上記投資信託の一部は外国籍投信を主な投資対象とするファンド・オブ・ファンズであるため、為替レートの適用時間は、各外国籍投信の規定によります。従って、後記の為替レートとは差異が生じる場合があります。

【基準価額の下落要因】

2日に米大手ハイテク企業が中国での販売低迷を理由に18年10～12月期の業績見通しを下方修正したことや、米中貿易摩擦の影響や米国政治の混乱などに加え、相次いで発表された各国のPMI（製造業景況感指数）が大幅に悪化したことなどを背景に、年初にかけて、世界の主要な株式市場や通貨（対円）が大幅に下落しました。

海外主要指数	1月2日	1月3日	騰落率
NYダウ工業株30種	23,346.24	22,686.22	-2.8%
S&P500種	2,510.03	2,447.89	-2.5%

為替(対円レート)	騰落率のプラスは円安、マイナスは円高	12月28日	1月4日	騰落率
米ドル		111.00	107.66	-3.0%
豪ドル		78.18	75.35	-3.6%
トルコ・リラ		20.97	19.70	-6.1%
中国人民幣元		16.16	15.67	-3.0%

- 上記為替レートには、三菱UFJ銀行の対顧客レート仲値等を用いています。
- 信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■リスク情報

- 投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	上限4.32%(税抜4.0%)
換金手数料	上限1.08%(税抜1.0%)
信託財産留保額	上限0.6%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率)	上限3.026%(税抜2.95%) 一部のファンドについては、運用成果等に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息、貸付有価証券関連報酬など

※ その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※ 上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記に記載しているリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが自社で設定・運用する公募ファンドの運用状況についてお伝えすることを目的として作成した資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託をお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額 × 購入口数 × 上限 3.78%（税抜 3.5%）

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1 万口当たり上限 108 円（税抜 100 円） ※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額 × 0.5%以内

※T&D「Jリートファンド 限定追加型 1402」（当初申込時無手数料）についてはご換金時期により信託財産留保額 3.0%～0.5%（平成 33 年 6 月 1 日以降は無料）をご負担いただきます。

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率 2.5704%（税抜 2.38%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他の費用

※上記の他に、組入有価証券等の売買に係る売買委託手数料、監査費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。これらの費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

- 上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、販売会社である香川証券株式会社が取扱うすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

【香川証券株式会社】

商号等 香川証券株式会社

登録 金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第 3 号

加入協会 日本証券業協会